

【付 録】

1 第2章 第2節 2 統計で見る本県の強み：出典一覧

項目	年次	資料
森林面積割合	H14.3.31	林野庁「森林資源現況調査」
自然公園面積	H19.3.31	環境省
一級河川の河川延長	H13.4月	国土交通省
水のきれいさ（自然度 全国=100）	H16年度	朝日新聞社編「2007 民力」
日照時間（岐阜市・平年値）	S46年～H12年	気象庁
水力エネルギー量（包蔵水力）	H16.3.31	資源エネルギー庁
ヒノキ人工林蓄積量	H14.3.31	林野庁「森林資源の現況」
1世帯あたりの人員数（一般世帯）	H17.10.1	総務省「国勢調査」
3世代同居世帯の割合	H17.10.1	総務省「国勢調査」
一人暮らし世帯の割合	H17.10.1	総務省「国勢調査」
高齢単身世帯の割合	H17.10.1	総務省「国勢調査」
離婚件数（人口千人あたり）	H19年	厚生労働省「人口動態統計」
ソーシャル・キャピタル指数	平成14年度内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」	
ボランティア活動の年間行動者率	H18.10.20	総務省「社会生活基本調査」
自主防災組織率	H19.4.1	消防庁「消防白書」
男子労働力率	H17.10.1	総務省「国勢調査」
女子労働力率	H17.10.1	総務省「国勢調査」
60～64歳就業率（男女計）	H17.10.1	総務省「国勢調査」
完全失業率	H17.10.1	総務省「国勢調査」
一世帯当たり月間実収入（二人以上の勤労者世帯）	H16.9～11月	総務省「全国消費実態調査」
2次活動（仕事、家事等）時間	H18.10.20	総務省「社会生活基本調査」
旅行・行楽の年間行動者率	H18.10.20	総務省「社会生活基本調査」
趣味・娯楽の年間行動者率	H18.10.20	総務省「社会生活基本調査」
持ち家住宅率	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
一戸建て率	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
一住宅あたり居室数	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
1住宅あたり居室の畳数	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
1住宅あたり延べ面積	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
1人あたり居室の畳数	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
製造業就業者割合	H17.10.1	総務省「国勢調査」
製造業事業所数	H18.10.1	総務省「事業所・企業統計調査」
製造業従業者数	H18.10.1	総務省「事業所・企業統計調査」
航空機関連製造業の従業者数	H18.12.31	経済産業省「工業統計調査」
外国人宿泊者比率	H19年	国土交通省「宿泊旅行統計調査」

項目	年次	資料
温泉源泉数	H19.3月末	環境省
県指定文化財件数	H19.5.1	文化庁
1人あたり老人医療費	H18年度	厚生労働省「老人医療事業報告」
平均在院日数	H18年	厚生労働省「病院報告」
老人クラブ会員数(60歳以上千人あたり)	H19.3.31	厚生労働省「福祉行政報告例」
1人1日あたりのごみ排出量	H18年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
一般廃棄物のリサイクル率	H18年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」

2 用語の解説（冊子中、*で記した用語の解説をしています。）

用 語		説 明
あ	I C T	Information and Communication Technology＝情報通信技術の略。情報処理が主な用途だったI T（情報技術）にコミュニケーション（通信）の要素が入ったもの。
い	移住・定住コンシェルジュ	移住、定住に関する相談を一元的に受け付け、必要な情報を提供するなど、移住・定住希望者への各種支援を行う人。
	一般廃棄物	廃棄物のうち、産業廃棄物以外の廃棄物のことをいい、人の日常生活から排出されるごみや、し尿がその主なもの。
	インターンシップ	学生が在学中に一定期間働きながら、会社や仕事の実態を体験的に知る制度。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。道路、橋りょう、ダム、学校、病院、鉄道、上下水道、電気、ガス、電話など経済・生産基盤を形成するものの総称。社会資本。
え	エコ・ツーリズム	従来型の観光とは異なり、保護地域あるいは周辺地域において、住民の伝統的な生活様式を含めた地域生態系を破壊することなく観察・体験することを目的とする新しい旅行形態。
	N P O	Non-Profit Organization の略。非営利組織と直訳され、営利を目的としない団体の総称。そのうち、「特定非営利活動促進法」に基づき、一定の要件を満たした団体で、都道府県等からの認証を受け、法人登記を行い法人として活動しているものをN P O法人（特定非営利活動法人）という。
お	温室効果ガス	大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある。これらのガスを総称して温室効果ガスという。その排出には、人間の生活、生産活動が大きく関与している。
か	観光ボランティア	地域を訪れる旅行者に対して、自分の居住している地域などを無料又は低廉な料金で案内・紹介する者の総称。
	間伐	樹木の成長に伴って込み合ってきた森林で、樹木の生育を促すために間引く伐採。森林の地表面に太陽光が届いて下草が生育しやすくなり、土壌の流出防止にもつながることから、土砂災害防止のためにも重要視されている。
き	企業インセンティブツアー	業績アップあるいは社員のモチベーションアップを目的に一定の成果を成し遂げた社員などに対し報奨として提供する旅行。自社製品等をプロモーションする機会としても活用されている。
	機能性食品	一般的に、人間の健康、身体能力、心理状態に好ましい影響を与える働き（第三次機能）が科学的に明らかにされた食品。
	ぎふクリーン農業	化学合成農薬・化学肥料を慣行栽培（平成6年）に比べてそれぞれ30%以上削減した栽培。（慣行栽培：その地域での一般的な栽培方法で農作物を育てること）

用 語		説 明
き	岐阜県リサイクル認定製品認定制度	リサイクル製品の利用促進を図るとともに、リサイクル産業の育成を図るため平成9年6月に岐阜県が全国で初めて創設した制度。県内で発生する循環資源を原材料に用い、県内で製造された再生品で、この制度に基づいて廃棄物の減量及び資源の有効利用に資すると認められたものを認定する。
	岐阜情報スーパーハイウェイ	地域間の情報格差を是正するとともに、いつでも、どこでも誰でもITを利用できる環境を実現し、産業の振興、地域の活性化、県民生活の質の向上を図るため整備された高速・大容量の通信が可能な県域ブロードバンドネットワーク。
	岐阜証明材推進制度	岐阜県に所在する森林から生産された県産材であり、かつ森林法等の法令に照らし適切な手続きで伐採された木材であることを証明する制度。なお、この制度で証明された県産材は「ぎふ証明材」という。
	GAP（農産物の生産工程管理手法）	Good Agricultural Practice の略。農作業ごとに、安全な農産物を生産するための管理のポイントを整理し、チェックシートにまとめたもの。生産者は、生産工程ごとにチェックシートを用いて安全管理を行う。
	キャリア教育	望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の適性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。
	キャリア・コンサルティング	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行うことができるよう、労働者や離転職者等に対して、職業生活の節目などに実施される相談のこと。
く	グローバル(化)	市場経済取引が単一国内にとどまらない世界的なものとなり、生産の国際化が進み、資金・人・資源・技術などが国境を越えて移動し、貿易量も大きく伸び、各国経済の対外開放と世界経済の統合化が進む現象。
	グリーン購入	製品やサービスを購入する際、必要性を十分に考慮し、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること。
	グリーン・ツーリズム	農山漁村に滞在して、農林漁業体験やその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を通じて楽しむ余暇活動。
	グループホーム	知的障がい者や精神障がい者が住み慣れた地域で共同生活を送る住居。世話人などから日常生活に必要な支援を受けることができる。
	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ	圏内（名古屋を中心に半径約100キロメートルに広がる地域）の産業経済をより世界にオープンなものとして、世界から優れた企業・技術やヒト・情報と呼び込むために、圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、国際的産業交流を促進する活動のこと。

用語	説明
こ 合計特殊出生率	15歳から49歳までの女子の年齢別（年齢階級別）出生率を合計したもの。1人の女子が仮にその観察期間の年齢別（年齢階級別）出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
耕作放棄地	農林水産省の統計調査における区分。調査日以前1年以上作付けをせず、今後数年間に再び耕作するはっきりとした意向のない土地のこと。
交通安全施設	信号機、交通情報板、道路標識、道路標示など交通の安全と円滑を図るために設置された施設。
高齢弱者	道路交通の場において、交通事故の被害を受けやすい立場（歩行者、自転車利用者等）にある高齢者
子育て支援企業登録制度	県内に所在する常時雇用する労働者の数が300人以下の企業等について、従業員の子育て支援のための取組の内容を県に届出いただき、それを登録する制度。子育てにやさしい社会気運の醸成を図り、従業員の子育てを支援する企業の増加につなげることを目的とする。
子育てマイスター	保育等の子育てに関する有資格者や、子育て講座の修了者等、子育てに理解と熱意がある方を認定する県の制度。認定を受けた子育てマイスターは、自主的な子育て支援活動を行ったり、市町村の子育て支援事業などの活動を行う。
コミュニティ	地域社会。居住地や関心を共にすることで営まれる共同体。
コミュニティ・プラント	下水道区域以外の住宅団地等から排出されるし尿と生活雑排水を集合処理するために市町村が設置・管理する地域し尿処理施設。
コンパクトシティ	都市の中心部に商業や住宅、公共サービスなど多様な都市機能がコンパクトに集積し、子どもや高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすい都市の考え方のことで、人口減少・高齢社会におけるまちづくりの一つのモデルとして注目されている。
さ 災害図上訓練（DIG：ディグ）	<Disaster(災害) Imagination(想像力) Game(訓練)>の略。参加者が地域の地図を取り囲んで、防災資源や危険箇所などを書き込み、災害が発生した場合を想定し、その対応策をイメージトレーニングする防災訓練。
サイバー犯罪	インターネット等の高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等、情報技術を利用する犯罪。
里山	集落、農地の周辺にある農業・生活に使われていた森林。（竹林を含む）
産業廃棄物	工場、事業場における事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えながら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、製紙業等から出る紙くず、木製品製造業等から出る木くず、ゴムくず、金属くず、がれき類、畜産業に係る動物の糞尿等のこと。

用語		説明
し	自主防災組織率	自主防災組織率=組織化世帯数/県内全世帯数 自主防災組織とは、地域において、県民が自主的な防災活動を行うための組織のこと。自治会等を単位に組織される。
	自然エネルギー	風力、太陽光、水力、地熱など自然現象から得られるエネルギー。バイオマス（生物由来の資源）は、適正にバランスを保ちながら利用する範囲では自然エネルギーと言える。二酸化炭素の排出量が少ない自然エネルギーの導入は地球温暖化防止に有効とされている。
	若年者トライアル雇用制度	若年者を対象に、ハローワークの紹介により、企業に短期間（原則3ヶ月）雇用され、その間に仕事をする上で必要な指導などを受け、その後の常用雇用への移行をねらいとする制度。
	周産期医療	妊娠22週から生後1週間未満の期間を周産期といい、この時期に、母体・胎児・新生児を総合的に管理して、高度・専門的な医療を効果的に提供する医療。
	集落営農	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内農家が農地の利用調整や、機械の共同利用など地域ぐるみで行う営農活動。
	循環型社会	廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。
	障害者就業・生活支援センター	就職及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障がい者に対し、センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を行う機関。
	ジョブ・カード制度	キャリア・コンサルティングを通じて、職務経歴、学習歴、訓練歴、職業訓練の評価結果などを「ジョブ・カード」に取りまとめ、常用雇用を目指した就職活動やキャリア形成に活用する制度。
	ジョブコーチ	職場適応援助者。障がい者が働く職場に出向いて、作業効率やコミュニケーション等の課題を改善し、職場に円滑に適応するためのきめ細かな支援を行うもの。
	食育	食の安全性や栄養、食文化などの食物に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健全な食生活を実践することができる人を育てること。
	食育推進ボランティア	地域や学校等において「食」や「農林、畜水産」に関する知識や経験などを紹介していただいたり、郷土料理の調理実習、食農体験の指導をしていただくため、岐阜県が募集し、登録するボランティア団体。
	食料自給率	食料消費が、生産によってどのくらい賄えているかを示す指標。国が示す「総合食料自給率」は、供給熱量ベース、生産額ベースの2種類の計算方法がある。
す	スクールカウンセラー	いじめや不登校などの心の悩みに専門的立場から助言・援助を行うために小・中学校に配置された臨床心理士などカウンセリングの専門家。

用語		説明
す	3R (リデュース、リユース、リサイクル)	Reduce(リデュース=発生抑制)、Reuse(リユース=再使用)、Recycle(リサイクル=再資源化)を環境の3Rという。
せ	セーフティネット	経済的な危機に陥っても最低限の安全を保障してくれる、社会的な制度や対策のこと。
	セルフ支援センター	一般的就労が困難な障がい者の働く場となっている障害福祉サービス事業所等を対象に、授産製品の受注・販路の拡大、製品開発、職員研修等の支援を行い、障がい者の自立を促進することを目的に設置された機関。
	全国瞬時警報システム (J-ALERT)	津波警報、緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動することにより、住民に緊急情報を瞬時に伝達する仕組み。
そ	総合防災情報システム	気象や震度、道路・河川・土砂崩れの情報、さらには具体的な被害情報などが一元化され、インターネットやインターネット接続対応の携帯電話などで災害情報がわかるシステム。
	ソーシャルキャピタル指数	「ネットワーク (社会的なつながり)」、「規範」、「信頼」といった社会組織の特徴で、共通の目的に向かって協調行動を導くもの。
た	多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくという考え方。
ち	地域包括ケア	高齢者をはじめ支援を必要とされる方々が住み慣れた地域で尊厳のある生活を継続することができるよう、介護が必要になっても、要支援者のニーズや状態の変化に応じて、包括的かつ継続的に必要なサービスが提供されること。
	地域包括支援センター	市町村が設置する地域の保健・医療・福祉の中核的機関。高齢者福祉の総合相談、介護予防マネジメントや地域ケアの推進を担う。
	地産地消	地域で生産されたものを地域で消費すること。
	中山間地域	いくつかの定義があるが、農業地域類型でいう中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域。人口密度が低く、林地が多く、傾斜のきつい地域。農業地域類型には他に都市的地域と平地農業地域がある。
	超高齢社会	高齢化率 (総人口に占める65歳以上の人口割合) が21%を超える社会。高齢化率が7%を超えたときに高齢化社会、14%を超えたときに高齢社会と分類している。
つ	通級	障がいのある児童生徒が、小・中学校の通常の学級に学びながら、概ね週1～3時間程度受ける専門的な個別指導のこと。
て	DV (ドメスティック・バイオレンス)	Domestic Violence の略。夫婦や恋人など親密な関係にある、又はあった人からふるわれる身体的に対する暴力又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動。

用語		説明
て	デマンドバス	乗客の需要に応じて運行する基本路線の外に迂回路線を設定し、運行するバスのこと。
	デュアル・システム	教育訓練機関における座学と、企業における実習訓練を組み合わせたカリキュラムを通じて、実践に強い職業人を育てることを目的とした人材育成システム。
と	冬期集住	積雪を原因とする家屋崩壊事故や、除雪の負担の軽減・閉じこもりを回避するため、冬期間、地域の中心地に集まって暮らすといった新たな居住形態。
	道州制	国内をいくつかのブロックに分けて、広域自治体である道州制を設置し、国から道州、市町村へ大幅な権限の移譲を行い、さらには地域コミュニティや民間の役割を高めていくことによって実現する地域主導型の自治の仕組み。
	ドクター（ナース）バンク	医師・看護職員の不足を背景に求人医療機関、求職医師・看護職員の登録及び情報提供を行い、ドクター（ナース）の就職を斡旋するもの。
	ドクターヘリ	救急医療用の医療機器などを装備したヘリコプターで、救急医療の専門医及び看護師などが同乗して救急現場まで向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる専用ヘリコプター。
	特別支援教育	障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズ(幼児児童生徒の立場からみた自立や社会参加に向けた教育的支援の必要性)に応じることを大切にした教育。
	土砂災害警戒区域	急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域。
	鳥インフルエンザ	A型インフルエンザウイルスが鳥類に感染して起きる鳥類の感染症。特に高病原性鳥インフルエンザは鶏などの家禽類に感染して、宿主を死に至らしめる。人への感染性は低いと考えられているが、高頻度の接触により感染の危険がある。
な	ナノテクノロジー	ナノメートル（10億分の1メートル）のような極小な単位で加工・計測を行う超精密技術。半導体や機械加工、生物や医学分野への応用が進められている。
に	ニート	若年の無業者で家事も通学もしていない人のうち、就業意欲があっても求職活動をしていない人及び就業意欲の無い人。
	二地域居住	都市住民が、農山村等で、週末や1年のうちの一定期間を定期的・反復的に滞在することにより、当該地域社会と一定の関係を持った生活拠点を持つこと。
	人間機能支援システム	人間の様々な動作を力学的に支援するシステムのこと。福祉分野では、高齢者や障がい者に向けた様々な介護等支援システムの開発が求められている。

用語		説明
に	認定農業者	経営改善を図るための農業経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者。認定を受けたものに対しては、低利融資制度、農地流動化対策、水田経営所得安定対策等の各種施策が重点的に実施される。
の	農家レストラン	農業者が経営し、自家の生産物や地域の食材を活かして自ら調理し、農村ならではの料理を提供するところ。
	農業版ジョブカフェ	新規就農を促進するために、就農関連情報を一元的に提供し、新規就農希望者に対して就農相談等の業務を効率的に行う仕組み。
は	バイオエタノール	植物性資源（サトウキビ、テンサイなど）から作るエタノール燃料としての利用が始まっている。化石燃料に替わって地球温暖化防止に貢献するエネルギー資源として期待されている。
	バイオマス	再生可能な生物由来の有機性資源のうち、化石資源を除いたもの。地球に降り注ぐ太陽のエネルギーを使って、無機物である水と二酸化炭素から、生物が光合成によって生成した有機物であり、ライフサイクルの中で生命と太陽エネルギーがある限り持続的に再生可能な資源のこと。
	ハザードマップ	自然災害による被害を予測し、災害の発生地点、被害の範囲、被害の程度、避難経路及び避難場所などの情報が図示された地図。
ひ	B S E（牛海綿状脳症）	Bovine Spongiform Encephalopathy の略。牛の脳の組織にスポンジ状の変化を起こし、起立不能等の症状を示す遅発性かつ悪性の中樞神経系の疾病。
	B O D	水中の有機物による汚濁の程度を示すもので、生物化学的酸素要求量（Biochemical Oxygen Demand）の略。水中に含まれている有機物が一定期間（5日間）、一定温度（20度）の下で、微生物によって酸化分解されるときに消費される酸素の量をいい、数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きいことを示す。
	ビジット・ジャパン・キャンペーン	訪日外国人旅行者の増大を目指して、国を挙げて取り組む戦略的なキャンペーン。
	ビジネスマッチング	企業の事業展開を支援するなどの目的で、事業パートナーとの出会いをサポートするサービス。
ふ	（政策）フィールドワーク	ある調査対象について政策研究をする際、そのテーマに即した場所（現地）を実際に訪れ、対象を直接観察したり、関係者への聞き取りやアンケートなどを行う調査活動のこと。
	（インターネット上の）フォーラム	インターネット上に設けられた会議室、情報交換の場のこと。
	振り込め詐欺	いわゆる「オレオレ詐欺」、「架空請求詐欺」、「融資保証詐欺」及び「還付金等詐欺」の総称。
	フリーター	正社員や正職員として会社等に就職しないで、パートやアルバイトで生活する若者のこと。

用語		説明
ふ	プレクラス	初期指導教室。入国・転入してきた外国人児童生徒に対して、就学促進の観点から、日本の文化や必要最小限の日本語などを集中的に教え、日本の学校への適応を円滑にしようとするもの。
ほ	放課後子ども教室	放課後や週末などに小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちと共に勉学やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を行う活動拠点。
	放課後児童クラブ	仕事などで昼間保護者が家庭にいない子どもたち（小学校に就学している概ね10歳未満の児童）を対象に、学校の空き教室や児童館、集会所などで放課後、健全に充実した生活を送れるよう遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る事業。
	ホスピタリティ	おもてなしの心、又その程度、という意味で用いられる。観光の側面から見た場合、観光客が安心して快適に観光できるよう、地域の人々が観光客を温かく迎え入れることを言い、特に、ホテルや外食、観光立国等におけるサービスのよさを評価する際に用いられる。
み	ミシュラン	ミシュランガイド。フランスのミシュラン社により出版される様々なガイドブックの総称。「飛騨高山」は、観光ガイドブックで最高ランク3つ星の評価を受けた。
め	メガソーラー	出力1,000KW（＝1MW（メガワット））以上の規模を有する太陽光発電に対する総称。
	メタボリックシンドローム	内臓脂肪の蓄積による肥満からくる、高血糖、高脂血症、高血圧の状態であり、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病などの生活習慣病の発症に大きく関連する。
も	木質ペレット	林地残材や製材工場から発生する端材等の粉碎物や、オガ粉などを円筒状に圧縮成型した固形燃料。
り	療育	身体障がいだけでなく知的障がいも含め、児童から成人に至るまでのライフステージにおける自己実現をめざす総合的な支援活動。本人の発達支援と周囲の環境改善の両面にわたり、医療、教育、福祉等の資源を動員し、総合的に対応していくことが求められている。
れ	レッドデータブック	絶滅のおそれのある野生生物種に関する報告書。1966年に国際自然保護連合（IUCN）が発行した。平成3年には当時の環境庁が「日本の絶滅のおそれのある野生生物（脊椎動物編）、（無脊椎動物編）」を作成した。
ろ	ロールプレイング方式	役割（ロール）を演じる（プレイ）ことによって気づきを促す学習手法。「業務に必要なスキルのレベルアップが図れる」、「実際の業務でハプニングが起きても、冷静な対応が期待できる」などといった特徴がある。
わ	若者サポートステーション	ニート状態にある若年者やその保護者からの各種相談への対応、社会人基礎力向上セミナー、仕事体験などの独自プログラムにより、一人ひとりに適した進路選択を支援する事業。
	ワンストップサービス	一度の手続きあるいは一箇所での手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。